

中山間地問題の要因分析

森 山 昌 幸

1. はじめに

近年、国土の70%を占める中山間地域では、過疎化、高齢化の進展から地域産業の中心であった農林漁業の生産活動が停滞し、地域社会の維持存続さえも危ぶまれる集落も出始めている。これに対して、中山間地域に存する自治体では、地域の維持発展や活性化のために様々な施策を展開している。しかしながら、これら施策が必ずしも成功しているとは限らず、今後の厳しい財政状況の中、より効果的、効率的な施策を検討していくことが急務となっている。

本稿では、上述のような現状の中で、今後の中山間地域施策の展開を明らかにするために、本問題の要員を分析することとする。具体的には、前述の「現状と課題」(溝山論文)を基に、アンケート調査のクロス集計から細かな問題点について考察を行う。

2. 中山間地域施策の失敗の原因

中山間地域の自治体では、これまで地域づくり、あるいは地域活性化のための施策を数多く実施してきた。しかしながら、多くの場合直接的な効果が得られなかった施策が多く、今後の厳しい財政状況の中、効率的、効果的な施策を展開していくことが課題である。

ここではこれら活性化施策のうち、近年都市部住民からの批判が多い主に交流人口の増大を目的とした温泉・スキー場・ゴルフ場・文化施設などといった施設整備に関して、その失敗原因を分析する。(図1)

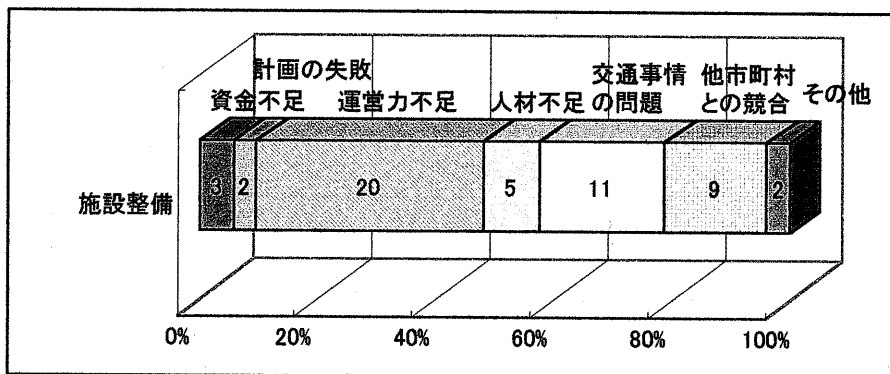


図1 施設整備における失敗原因

施設整備の失敗原因としては、運営力不足が最も多く約40%を占めている。これは運営上の企画力や実行力が不足していることを示しており人材不足、計画の失敗と密接に関連している。これら人的な能力の不足による原因は、約50%を占めており、中山間地域において建設後の施設を運営していく人材が不足していることが確認できる。また、類似施設が近隣の他市町村との競合した結果の失敗も多く、計画時に広域圏での調整や検討不足が原因であることを考えると、実に約70%が人的な能力不足の原因であることがわかる。

3. 総合評価に及ぼす各種施策の影響

前述のとおり、中山間地域では地域づくり・地域活性化のために数多くの施策が導入されている。ここでは、各自治体のこれら施策の総合的な評価が、各種施策の成否が及ぼす影響を分析する。

図2は施設整備施策の成否と総合評価とのクロス集計結果である。施設整備を実施した自治体では、その効果があるほど総合的な評価も高くなっていることが確認でき、施設整備が成功した場合には、総合的な地域活性化に寄与することがわかる。

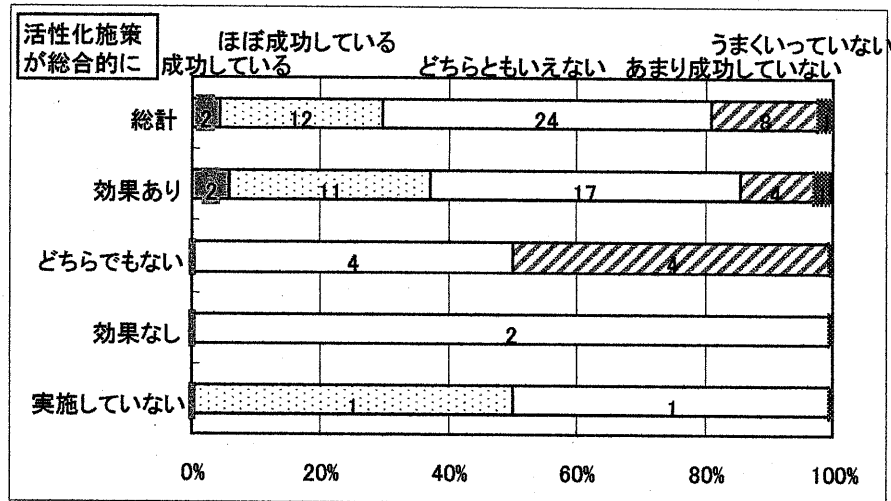


図2 施設整備施策の成否と総合的な評価

次に、近年のIT革命と呼ばれる情報化社会への対応としての情報基盤整備の成否が総合評価に及ぼす影響を分析する。(図2)当該整備の効果があるほど総合的な評価が高くなり、実施していない自治体では総合的な評価は極めて低くなることわかる。このことから、今後の地域活性化施策には情報基盤の整備が不可欠であり、地形や交通条件に左右されない情報化社会の中で中山間地域の生き残り戦術を模索していく必要があるといえる。

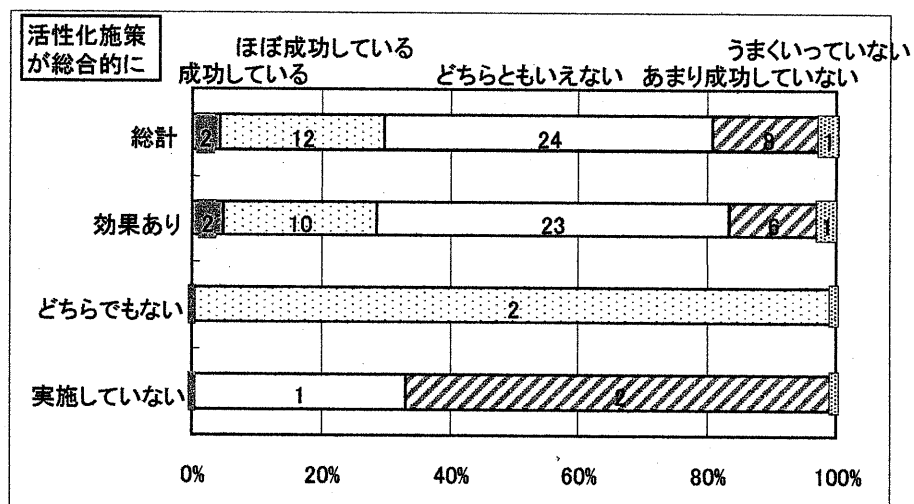


図3 情報基盤整備の成否と総合的な評価

4. 市町村合併の必要性和中山間地域が持つ課題

近年、市町村合併特例法の改正に伴って、広域的な行政を推進し、規模の効率性を計るために市町村合併の機運が高まっている。本章では、この市町村合併への賛否に各自治体が持つ中山間地域としての各課題が及ぼす影響を分析する。

高齢化が進展する中山間地域では、自動車を利用できない高齢者のモビリティを確保するために、バスなどの公共交通機関の存続は非常に重要である。しかしながら、規制緩和に伴うバスの需給調整規制の廃止に伴って、今後はこれら交通機関の存続に自治体が深く関与する必要がある。ここでは、「公共交通機関の確保の困難さ」と「市町村合併への賛否」とのクロス集計を行う。(図4)

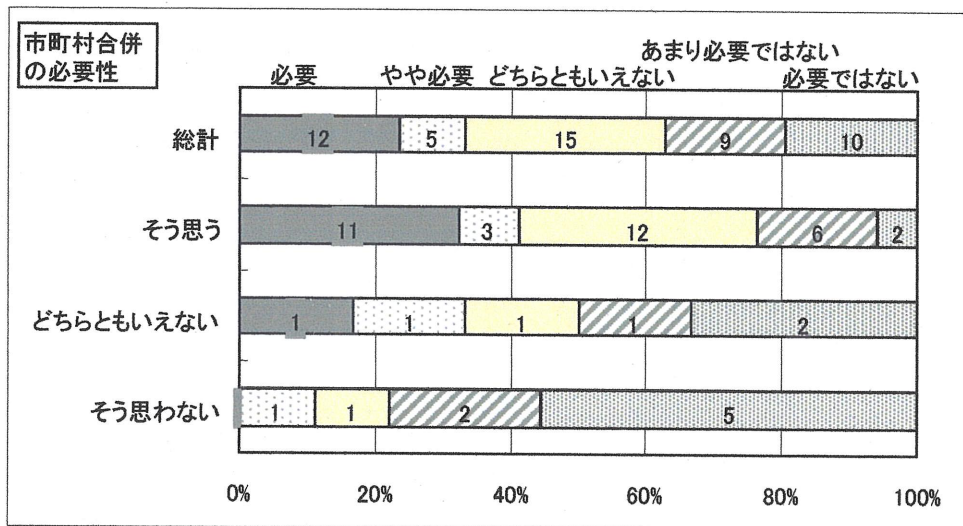


図4 「公共交通機関の確保の困難さ」と「市町村合併への賛否」

公共交通機関の確保の困難さが多いほど、市町村合併の必要性が大きくなっている。このことから、過疎化が進行する中山間地域において、バスなどの公共交通機関を維持存続するためには多大な予算が必要になるとともに、広域的な運行計画が必要になるため、市町村合併による効率化が有効になると考えていると推察される。



図5 自治体が関与する路線バス（出雲市）

次に、「人口減少に伴う自治体維持の困難さ」と「市町村合併への賛否」とのクロス集計を行う。(図6)

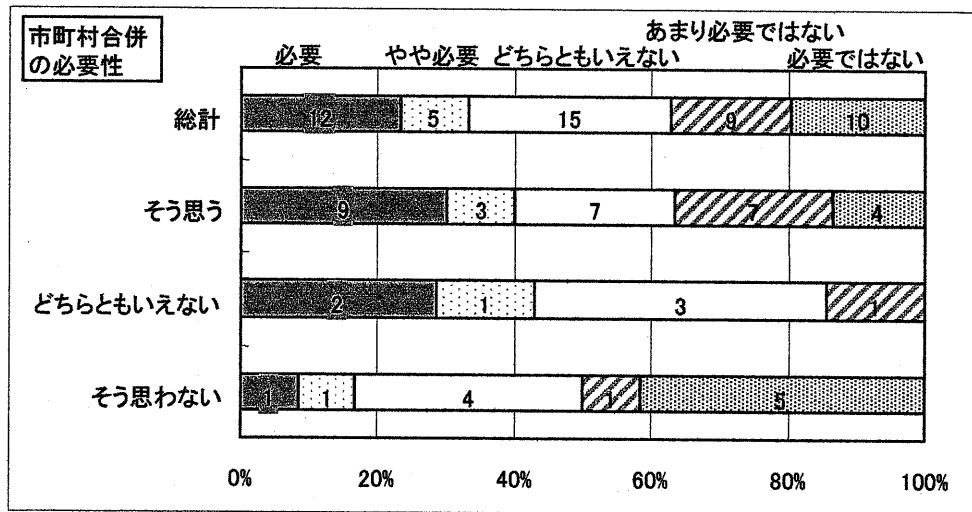


図6 「自治体維持の困難さ」と「市町村合併への賛否」

自治体維持の困難さが多いほど、市町村合併の必要性が大きくなっている。このことから、過疎化が進行して人口減少が著しい地域では、単独で自治体の維持を図ることが困難になることが予想され、これを回避するために市町村合併が必要であるとの意識が存在すると考えられる。

5. おわりに

本稿では、中山間地域での各種施策の失敗原因や個々の施策の効果と総合評価との関係を分析するとともに、市町村合併への賛否を決定する現況の問題点との関係を分析した。

中山間地域活性化施策に対して施設整備の成功が大きく寄与することが確認できた。また施設整備の成功のためには、人的な能力が不可欠であることがわかり、今後の中山間地域活性化施策において企画立案・計画・事業実施・運営までをコーディネートできる人材が不可欠であることがわかった。このような中、我々技術士は地域に密着したシンクタンクとしてその役割は非常に重要であり、当会を通じて地域の発展に深く関わっていくことが重要である。

また、本調査でのアンケートだけでは分析が不十分であるが、市町村合併への賛否への要因が前向きではない場合が確認された。今後の市町村合併推進にあたっては、このような要因だけでなく、住民自治や地域の個性を確保しつつ、効率的な行政運営が可能となるものを目指して、我々技術士も深く関与していくことが必要であるといえる。